



民主党

やるべきことがある!!

東京都議会議員

吉田康一郎

平成21年(2009年)春号

都議会レポート

発行 都議会民主政策調査会

所在地 〒163-8001 東京都新宿区西新宿 2-8-1

電話 03-5320-7230 FAX 03-5388-1784

都議会第一回定例会が閉会

—平成21年度予算12兆8338億円が成立—

2月18日から3月27日まで、平成21年都議会第一回定例会が開催されました。深刻な世界同時不況のなかで、今議会に提案された平成21年度予算案を巡り、都議会民主党は、公共投資の前倒しなど景気対策の充実を求めるとともに、緊急雇用対策の積み増しなど雇用対策の充実を求めてきました。

また、金融支援条例をはじめ中小企業支援や震災対策、医療の再建、子育て支援、地球環境対策などの課題について、さまざまな政策提案を行い、新銀行東京については撤退を求めました。今定例会では、知事提出議案107件、人事案件8件、決議2件が可決(人事案件は同意議決)され、一般会計6兆5980億円、総額12兆8338億円の新年度予算案が可決、成立しました。

この中でも吉田康一郎は、都民の太陽光発電器などの設置に補助を行う「住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業」に大いに期待しています。

他方、八王子、清瀬、梅ヶ丘の3つの都立小児病院を府中に移転統合する「東京都立病院条例」改正案については、病院が廃止される地域の小児医療体制の確保に懸念があり、民主党は修正案を提案しましたが、自民党、公明党の反対により否決されたため、改正案に反対しました。

また、「北朝鮮の試験通信衛星の発射中止を求める決議」を可決しましたが、全会一致とならず、共産党が反対しました。信じがたいことです。



□ 都民生活に安心をもたらす 希望ある景気対策を!!

世界同時不況の波が、中小零細企業などの実体経済や都民生活に大きな影響を及ぼしています。国は75兆円の経済対策を発表し、都も二度にわたり合計900億円超の補正予算を編成しましたが、民間需要の回復への見通しは未だ立っていません。

そこで民主党は、都民生活に安心をもたらす生活者・中小企業支援を充実させ、人材育成と就業促進を図っていくべきと訴えました。

景気対策としては、耐震化やバリアフリー化などの公共投資を大胆に追加、前倒ししていくことを求めています。中長期的には、東京の成長政策を展望し、環境減税など企業へのインセンティブのほか、ものづくりを目指す人材を育成するなど、日本が力を発揮できる技術分野の研究開発への支援を行っていく必要があると主張しました。 ■

□ 制度融資のさらなる充実を 金融支援条例を可決

都は、中小企業への制度融資として、年間16件、総額2兆円の融資を実施しています。

民主党は、制度融資での貸出金利の引下げを求めるとともに、融資を受ける際の保証料の負担軽減を求めるなど、中小企業への資金供給の円滑化に取り組んでいます。

また、都が提案した新たな金融支援条例については、一部に新銀行東京への隠れた支援策だとの指摘もありましたが、民主党は、中小企業を取り巻く厳しい経済状況に鑑み、新銀行を対象にしないことなどを求め、賛成しました。 ■



□ 小児地域医療の確保を求め 都立の3病院を廃止する条例に反対

都は、都立梅ヶ丘病院、都立八王子小児病院、都立清瀬小児病院を府中に移転統合し、新たに都立小児総合医療センターを整備する計画を進めています。

今定例会には、この計画に基づき、3つの都立小児病院を廃止し、東京都立結核病院条例、東京都立精神科病院条例、東京都立小児病院条例を廃止、都立病院条例に一本化する、都立病院条例の改正案が知事から提出されました。

民主党は、地域住民の生命・安全を守り責任を持つ立場から、都立病院に代わる地域の小児医療の確保が確認できるまでは、3つの都立小児病院を存続させ、小児医療の充実をするべきと考えています。

そこで、条例改正案に対する修正案を提出しました。しかし、自民党、公明党の与党が反対し否決されたため、条例改正案に反対しました。 ■

□ お産のピンチに 迅速な救急搬送を

昨年秋に、脳内出血を起こした妊婦が八つの病院に救急搬送の受入を断られた後、都立墨東病院で亡くなったことが大きく報道されたことから、深刻な産科医師不足が露呈しました。

民主党が、医師の激務緩和・手当補助、事務補助クランクの配置など緊急の対策を求め続けてきた結果、都は来年度から取り組むこととなりました。

更に、産科では急変した妊婦を抱えた医師が、電話で搬送先を探していた事実も発覚。

民主党は、妊婦を迅速に搬送するためには、都全域で搬送先を探す司令塔機能が不可欠であり、その設置を急ぐことを求めました。

都は、都全域を対象に搬送調整を行うコーディネーターを設置すると答弁しました。 ■



□ NICUを300床に！ 増強を求める

産科の医師不足とともにNICU（新生児集中治療室）不足が改めて浮き彫りになりました。

ところが、都は21年度に12床増やすとしているだけで、これで足りるのかどうか、整備目標も示していません。

民主党は、NICUを必要とする低体重出生児数が、200床の目標を定めた平成2年より1.5倍に増えているため、300床にする目標設定を求めました。

また、本来必要な医療をきちんと提供していくためには、医師、看護師がどれだけ必要なのかといった目標を示した上で、それを充足させるための対策を検討・実行することが必要です。 ■

□ 女性医師の 継続支援策拡充を

医師不足が顕著な今、国家試験合格者の3割以上を占める女性医師が、キャリアを中断することなく働き続けていける環境づくりは、喫緊の課題です。特に不足が顕著な小児科では42.6%、産婦人科の49.5%、産科の56.2%、麻酔科の41.3%が女性医師です。

民主党は、仕事と家庭の両立には、職場環境の整備と同時に保育所が欠かせないため、保育手当を支給する病院への補助、医師の就業継続を支援する保育所への補助など、既存制度に加えたさまざまな方法を検討するよう求めました。 ■

吉田康一郎が寄稿した本が 刊行されました！

『対馬が危ない』 『防人の島「対馬」が危ない！』



発行・産経新聞出版
発売・日本工業新聞社
840円(消費税込み)



発行・明成社
550円(消費税込み)

□ 緊急雇用対策をさらに積み増せ 職業訓練の拡充を求める

都は、昨年10月に50万人の雇用を生み出す緊急雇用対策を打ち出しましたが、その後の雇用情勢の悪化などを受け、民主党は、緊急雇用対策の更なる積み増しを求めるとともに、職業訓練の定員枠の拡大などを求めてきました。

また、都が独自に実施している低所得者対策の対象拡大や、非正規労働者の雇用改善に取り組む中小企業への支援充実など、さまざまな政策提案を行ってきました。

民主党は、党本部とも連携しながら、雇用環境の改善に向けて全力で取り組んでいます。



□ 地域危険度の新データを活用し 木造住宅耐震化助成を拡大せよ！

都の木造住宅の耐震化助成は、木造住宅密集地域のうち、特に危険度の高い「整備地域」に選定された地域の木造住宅が対象です。

整備地域は平成14年に公表された地域危険度測定データに基づいて選定されていますが、建物倒壊度が高いにも関わらず「整備地域」の選定から漏れている地域があります。

民主党は、助成対象をこのような地域危険度の高いすべての地域に拡大することを求め、また、昨年公表された新データがあることから、その活用も求めました。



□ 都市型集中豪雨対策で 河川の75mm対応が視野に

都は、中小河川の河道拡幅や調節池の整備など、一時間50mmの降雨に対応する河川整備を進めています。

民主党は、近年の「ゲリラ豪雨」の発生状況を踏まえ、河川の整備水準のレベルアップを要求。

都は、過去最大の被害をもたらした一時間75mmの降雨を視野に入れ、地下調節池や分水路の増設など、今後の河川整備のあり方について検討する

ことを表明しました。

また、民主党は、洪水予報河川の拡大や雨量水位予測情報の提供を求め、都も前向きな答弁をしています。

□ 都民の目線から見た 監理団体改革を求める

都の監理団体は、採算性や市場性を欠く、公共性の高い分野のサービスを、都に代わって行うこととされている団体です。これまでの監理団体改革では、団体数を33団体と半減させてきましたが、団体の存在意義の検証や各事業の見直しなど、まだまだ取り組むべき諸課題が残されています。

今定例会では、整備保全公社による駐車場事業や、東京都新都市建設公社が保有するビルの管理業務、温泉施設の管理運営の委託をめぐる活発な議論を行いました。今後も都民の目線から見た監理団体改革が必要です。

□ エコカー・エコドライブの推進で 環境にやさしい東京の実現へ

今議会では、200台以上の自動車の使用者に対し、5%以上、低公害車や低燃費車の導入を義務づける環境確保条例の改正が提案されました。これは、民主党が、昨年6月に求めたものです。

また、民主党は、約20%の燃費改善効果も計測されているエコドライブについて、条例に盛り込まれたのを契機に、その普及促進を求めました。

さらに、民主党が求めていた環境減税も提案され、電気自動車やプラグイン・ハイブリッド車の導入に際して、自動車税と自動車取得税の免除が実現しました。



吉田康一郎 環境・建設委員会 質疑

環境・建設委員会では、3月17日に建設局関係、18日に環境局関係の質疑が行われ、吉田康一郎は、島嶼の保全、首都高の料金改定、産廃Gメンの不法投棄防止活動、エコドライブの推進、東京湾の赤潮対策等について質しました。

各質疑の全文は吉田康一郎ホームページに掲載しています。
<http://k-yoshida.jp/index.html>

□ 公私格差の是正に向けて 私立幼稚園の助成充実を

幼児教育は、子供の発達段階に応じた情操教育、小学校就学前に集団行動など社会規範を身につける意味でも大変重要です。

都の私立幼稚園経常費補助の一人当たり単価は全国46位と低く、また、公立幼稚園と私立幼稚園とでは、教諭の給与格差が全国の12万円よりも大きい15万円で、勤続年数も公立20.5年に対して、私立8.2年となっています。給与格差の原因でもあります。私立には定着しづらいのが現状です。

民主党は、公私格差是正の視点が必要と考え、安定的補助金である経常費補助を充実させるべきではないかと都の姿勢を質しました。

これに対して、都は、「私立幼稚園の振興を図るため、適切な予算の確保に努める」と答弁しています。



□ 築地市場の移転問題 豊洲の汚染拡大を指摘

都は、築地市場の移転予定地である豊洲地区での土壌汚染の詳細調査を実施していましたが、その結果、2地点から不透水層が見つかりませんでした。つまり、水を通しにくいとされる不透水層に穴が空いていたということであり、この穴を通じて、汚染地下水が不透水層の下に拡散している可能性があります。

民主党は、不透水層の下の土壌の調査を求める

とともに、豊洲が「安全」だとは到底言えないことを踏まえ、まず「移転ありき」という姿勢を改め、多くの都民が望んでいる現在地再整備についても、改めて検討すべきだと主張しています。



□ 1016億円の赤字責任の明確化を 石原知事の任命責任を問う

新銀行東京の経営責任を調査してきた外部調査報告書が2月17日に発表されました。報告書では、デフォルト金額112億円について、旧経営陣の責任だと論じていますが、新銀行は、旧経営陣を訴えるのかどうかも明言せず、責任追及を先送りしています。

また、新銀行の累積赤字1016億円の原因は、デフォルトだけでなく、ATMやシステムなど過大な物件費にあったとも指摘されており、民主党は、これら損失の内訳と責任の所在を明らかにすべきだと主張しています。

更に、石原知事が、新銀行の取締役にならぬままに都のOBを送り込んでいながら、経営状況を把握してこなかった責任を追及。現在も、大きな改善が見られていないことを指摘するとともに、新銀行からの早期撤退を求めました。

吉田康一郎を応援する会 ご入会/カンパのお願い

ご入会・カンパをいただける方は、吉田康一郎事務所まで
電話・FAX・Eメール等にてご連絡ください。

<年会費> 一口1,000円 <郵便振替> 00170-6-280784

<口座名> 吉田康一郎を応援する会

5,000円以上をご寄附いただいた場合、所得税の控除を受けることができます。

ご意見欄 吉田康一郎へのメッセージやご意見等、お寄せ下さい。⇒ FAX: 03-5345-5444、mail: voice@k-yoshida.jp

お名前	ご住所	お電話
-----	-----	-----

吉田康一郎の役職・所属 【委員会】環境・建設委員会 【審議会】自然環境保全審議会、社会福祉審議会 【会派】子ども政策調査会、エネルギー・環境政策調査会、交通政策調査会、島嶼振興等調査会、議会改革PT、医療・介護対策PT、豊洲土壌汚染対策PTなど 【議員連盟】都議会拉致議連(幹事)、防災都市づくり推進計画・促進議連、防衛議連、花粉症対策推進議連、オリンピック招致議連など

【吉田康一郎事務所】
中野区新井 1-1-16-202
電話 03-5345-5443
FAX 03-5345-5444
Eメール voice@k-yoshida.jp
HP http://www.k-yoshida.jp/